

エッセー

アメリカ・イスラエルによる国際法無視のイラン戦争をはじめ、地球上に戦火が広がる中、日本も「日米同盟」を基

軸に、戦争への加担、軍事費の増大が強行されています。特に、軍事費増は、2026年度予算案で過去最大の9兆353億円となり、高市政権は今後5年間の予算規模も定める安全保障関連3文書を前倒しで改定するとし、2023年度以降5年間の軍事費を43兆円としています。その財源が、いのちと暮らしに大きくかわかる、増税、社会保障費削減等にあることは言うまでもありません。高市首相が強調した食料品に対する消費税2年間のゼロ税率案も遅々として進まず、一方で、高額療養費制度の自己負担限度額の

軍事費増ではなく 社会保障制度の拡大・充実を



山口 一秀さん
佐賀県医労連副委員長
佐賀県社保協事務局次長

引き上げをあっさり決めました。社会保障制度は、憲法25条で「すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」を保障し、

国が社会福祉や公衆衛生の向上に努めると定めているものです。この理念の下で、社会保障制度は国民のいのちと生活を支える仕組みとして発展してきました。低所得者を支える「所得の再分配」、病気や失業などのリスクに備え、国民生活を守る「生活」「経済」の安定を図る重要な役割があります。

諸外国に比べ日本は、社会保障の政府や企業の負担が少なく、国民の負担に依存している傾向があります。大企業や富裕層に公正な負担を求め、国民負担を軽減し、社会保障財源を確保することが求められます。

みんなの声



桜満開のなか、怒りの宣伝

消費税なくす板橋の会と板橋各界連は4月1日、中板橋駅に集合し、桜満開の石神井河畔と中板商店街の二手に分かれて練り歩き、消費税5%を実現させようと署名を呼びかけました。

「高市政権が経団連の参加する『国民会議』で議論を始めましたが、この方式では国民のくらしを支える減税議論ができるか疑問、国会で議論せよ、と要求しましょう。高額所得者に課税強化すると日本から逃げ出すともいわれています。株取引のもうけにかかる税率はニューヨーク市で最大38・6%、日本は20・3%と1・9倍。ろくな調査もしないで、言い訳は許せません」という内容のビラを配り、「導入37年の税の重さを減税させよう」と訴えました。5団体29人が参加し、ビラ・ティッシュを557枚、署名が59人から寄せられました。

東京・板橋の会

4月1日に宣伝

消費税をなくす熊本の会と熊本各界連は4月1日、消費税導入38年目突入を期して宣伝をしました。民商、建築労組・新婦人などから50人が参加しました。荒尾壽味雄各界連代表があいさつし、なくす会から西川悦子事務局長が訴え、署名が18人から寄せられました。

熊本・熊本の会

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和としあわせを
このいわさきちひろのねがいをこめて、
いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、
心から心へ、ひろがっています。
いわさきちひろ作品普及会

訃報
● 藤尾安正さん 消費税をなくす福岡県の会元事務局長、2月3日88歳で死去
● 田中美美さん 消費税をなくす鳥取県の会事務局長、日本共産党岩美町議 4月5日 78歳で死去
ご冥福をお祈りいたします。